

国際化学肥料ニュース (2019年11月)

肥料業界の2019年11月動態

- * 10月最終週のリン安国際市況が振るわなかった。東半球ではインドとパキスタンは国内DAP在庫が多数あり、加えてモロッコOPC社との第4四半期の粗りん酸CFR価格が30ドル/トンも下がったことで、リン安の購買意欲が全く示さない。オーストラリアだけがFOB290ドル/トンで中国から60%粒状MAPを購入する。中国DAPのFOB価格が305~310ドル/トンまで下がった。

西半球では、ロシアのEuroChem社がCFR300ドル/トンでブラジルに粒状MAPを販売し、サウジアラビアのMaaden社が2.5万トン粒状MAPをブラジルに輸出する。チュニジアのGCTが8000トンDAPをFOB320ドル/トンで南欧に販売するだけである。

- * カナダのNutrien社は塩化加里の国際需要の不振に対応するため、第4四半期の塩化加里生産量をさらに30万トン削減して、計100万トンの削減量とする。これに伴い、予測されている2019年の塩化加里販売量も1160~1200万トン(7月末の予測では1260~1300万トン)に下方修正すると発表した。また、Nutrien社は2019年世界の加里肥料供給量が6400~6500万トン、年初予測の6500~6700万トンより200万トン減である。ただし、生産削減による在庫減および南米の大豆栽培面積の増加とトウモロコシ、大豆、パーム油の販売価格上昇により、農家の栽培意欲が高まり、2020年の世界加里肥料需要量が6700~6900万トンに回復するだろうとの見通しも発表した。

- * 中国とロシアの塩化加里国境貿易に関する協議が合意された。11月下旬から塩化加里の国境貿易が再開される。価格に関する交渉が不調で、今年6月から国境貿易が中断された。今回はインドの2019~2020年塩化加里輸入基本契約に決めたCFR280ドル/トンを参考にCFR中国国境270~275ドル/トンに決めた模様。

- * 中国税関の速報によれば、2019年10月中国化学肥料輸出量が28.6%減の212.4万トン、金額が46.1%減の5.35億ドル。その内訳は尿素65万トン、DAP52万トン、NPK化成肥料8.9万トン、塩化加里1.1万トン、硫酸加里1.4万トン。1~10月の中国化学肥料輸出量が15%増の2200.3万トン、金額が8.1%増の60.51億ドル。

一方、2019年10月化学肥料輸入量56.3万トン、金額1.83億ドル。その内訳は塩化加里41万トン、NPK化成肥料11万トン。1~10月の中国化学肥料輸入量が29.5%増の985.9万トン、金額が46.5%増の31.27億ドル。

1~10月中国化学肥料輸出輸入量一覧表

	品目	10月量(万トン)	1～10月合計量(万トン)	増減率(%)
輸出	すべての肥料	225	2,294	14.6
	税番 31 に属する肥料	212	2,200	15.0
	尿素	65	389	186.7
	NPK 化成肥料	8.9	86.3	170.4
	DAP	52	534	-13.9
	塩化加里	1.1	17.7	8.9
	硫酸加里	1.4	29.3	3851.4
輸入	すべての肥料	56	986	29.5
	税番 31 に属する肥料	56	986	29.5
	尿素	0	18.1	10.8
	NPK 化成肥料	11	120	-3.1
	塩化加里	41	812	38.0
	硫酸加里	0	5	-9.2

- * 11月6日、インド RCF 社が尿素国際入札を発表した。これは今年7回目の尿素入札で、2019～2020年度最後の大規模な尿素国際入札にもなるとみている。11月14日締切と開札、11月21日契約、12月19日まで船積みという条件付きで、100～120万トンを購入する予定である。
- * ヨルダンの APC 社はインドと 2019～2020年度の塩化加里輸入基本契約を締結した。CFR 価格 280 ドル/トン、契約期間は 2019年10月～2020年3月末日。
- * ノルウェーの Yara 社は 12月31日をもって、南米トリニダード・トバゴにある Point Lisas 工業団地にある Hydro-Agri アンモニア合成工場を閉鎖すると発表した。当該工場は 1959年操業開始、世界最古のアンモニア生産ラインの一つで、生産能力 27万トン/年、昨年のアンモニア生産量約 25万トン。老朽化したうえ、生産コストが高いため、閉鎖に追い込まれる。閉鎖に伴い、約 2,500万ドルの費用が発生する見込みである。
- * 11月14日インド RCF 社が行った尿素的国際入札が開札された。応札 16社、応札量 314.65万トン、最低応札価格が CFR 西海岸 248.38ドル/トン、CFR 東海岸 251.37ドル/トン。尿素的国際市況不振により、今回の最低応札価格が前回（10月）より約 20ドル/トン下がった。応札価格が予測より安くなったため、インド側は 150～170万トンを契約する予定である。これにより、2020年3月末までインドの尿素的需要を満たす見通しである。

- * インド RCF 社が行った尿素の国際入札について、最終契約した購入量 175.8 万トン、そのうち中国産約 40 万トン、中国経由して転売のイラン産約 15 万トン、残りはほとんど中東産である。
- * 中国筋の消息によれば、中国側は各加里肥料メーカーとの 2019～2020 年度塩化加里輸入基本契約を年内締結しないことを決めた。その理由は 2019 年塩化加里輸入量が多すぎで、10 月末現在、港の在庫量が 320 万トン、保税区にも約 80 万トンあり、港だけで 400 万トンの在庫があり、8 ヶ月以上輸入しなくても国内需要を満たすことができると判断される。なお、2020 年塩化加里輸入基本契約に関する交渉は 2 月から行う予定である。
- * 塩化加里の国際市況が低迷する局面を打開するため、大手加里メーカーが第 4 四半期に大幅な減産を計画する。その減産量はカナダ Nutrien 社 70 万トン、アメリカ Mosaic 社 60 万トン、ベラルシール BPC 社 50 万トン、ロシア Uralkaly 社 35 万トン、ドイツ K+S 社 50 万トン、イスラエル ICL 社 18 万トン、合計 283 万トンである。
- * 11 月最終週のリン安国際市況が悲惨という状況である。大需要家のインド、ブラジルとパキスタンはりん安を購入する意欲がなく、FOB 価格が小幅に下がった。東半球では、中国産 DAP の FOB 価格が 3 年ぶりに 300 ドル/トン割った。サウジアラビアの Maaden 社が 12 月上旬に 5～5.5 万トン DAP をバングラデシュに、3.5 万トン粒状 MAP をオーストラリアに輸出する予定で、SABIC 社も 3 万トン DAP をインドに輸出する予定である。
西半球では、ロシアの EuroChem 社が CFR300 ドル/トンをブラジルに、チュニジアの GCT が FOB320～325 ドル/トンで 8000 トン DAP を EU 南部に輸出するだけである。なお、これらはすべて 11 月上旬に契約した荷物である。

大手各社の営業業績

- * ヨルダンの APC 社が 2019 年 1～9 月の業績を公表した。塩化加里生産量 188 万トン、販売量 183 万トン、ともに新記録を樹立した。また、純利益が 36%増の 1.21 億ディナール（約 1.71 億ドル）。APC 社は死海南部 Lisan 地域の加里資源開発に力を入れ、塩化加里生産能力をさらに 50 万トン増加させる計画がある。
- * 中国上場している化学肥料メーカー 22 社の 1～9 月業績がすべて公表された。22 社のうち、純利益では増加したのは 5 社だけで、15 社が悪化、そのうち 4 社が赤字である。中国の化学肥料使用量の抑制と輸出価格の低迷が原因で、生産量と販売量が大幅に減少した。各社の売上高と純利益を下表に纏める。

表. 中国上場肥料メーカー22社の2019年1～9月業績（単位：億人民元）

会社名	1～9月の売上高	売上高の増減率	1～9月の純利益	純利益の増減率
華魯恒昇	106.11	-2.20%	19.12	-24.55%
魯西化工	136	-13.50%	8.64	-63.25%
新洋豊	81.21	-3.30%	6.42	-12.71%
金正大	111.33	-47.62%	4.85	-49.15%
蔵格股份	11.6	-36.76%	3.52	-53.26%
華昌化工	50.3	10.49%	2.51	105.51%
司爾特	23.55	7.42%	2.0	7.70%
雲天化	411	11.89%	1.34	62.12%
湖北宜化	105	3.39%	1.13	-66.34%
興化股份	14.97	-4.13%	1.09	-42.47%
史丹利	45.5	5.96%	1.18	-40.09%
芭田股份	15.68	-2.02%	0.19	33.21%
河池化工	1.23	-43.09%	-0.51	
柳化股份	2.82	-80.82%	-4.83	-474.6%
塩湖股份	1.55	22.5%	-5.8	
六国化工	32.0	11.74%	0.13	-66.34%
雲図控股	67.0	12.93%	1.83	30.04%
四川美豊	23.1	17.72%	1.06	-50.07%
興發集団	144	1.01%	3.01	-23.08%
陽煤化工	138	-14.15%	-1.71	-189.58%
華錦股份	280	10.30%	9.23	-12.83%
沪天化	42.4	28.91%	2.04	-46.03%

* カナダの Nutrien 社は第3四半期の業績を公表した。売上高が4%増の41.34億ドル、EBITDA7.85億ドル。肥料部門では、窒素肥料販売量が2%減の252.2万トン、売上高が6%減の5.33億ドル、りん酸肥料販売量が22%減の68.4万トン、売上高が29%減の2.7億ドル、加里肥料販売量が15.5%減の326.1万トン、売上高が13.1%減の7.09億ドル。但し、肥料部門以外の収益がよく、業績に貢献した。

* アメリカの Mosaic 社が第3四半期の業績を公表した。加里肥料販売量が4%減の230万トン、売上高が1%増の6.16億ドル、化成肥料販売量が5.6%減の340万トン、肥料部門の総売上高が14億ドル。但し、りん酸塩化合物の販売量が220万トンであるが、

価格低下の原因で売上高が大きく減少した。従って、2019年第3四半期の純利益が4400万ドルの赤字である。

- * イスラエルの ICL 社が第3四半期の業績を公表した。塩化加里生産量が8.8%減の105万トン、販売量が10.1%減の108万トン、売上高が3.4%減の13.25億ドル、EBITDAが4%増の3.07億ドル。
- * アメリカの加里メーカー Interpid potash 社は第3四半期の業績を公表した。降雨量が多いため、塩湖鹹水の蒸発が遅く、加里肥料生産量が15%減の5.1万トン、販売量が5.4%増の7.8万トン、純利益が20万ドルの赤字である。
- * ドイツ K+S 社が第3四半期の業績を公表した。売上高が8%増の9.05億ユーロ、EBITDAが倍増の8100万ユーロ。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * アメリカ Mosaic 社はカナダ Saskatchewan 州にある Esterhazy 加里鉱山の K3 井戸の開発を加速し、2020年に塩化加里生産能力90万トン/年を達成する計画である。それに伴い、Esterhazy 加里鉱山の K1 と K2 井戸を閉鎖すると発表した。
- * インドからの報道によれば、インド西部の Rajasthan 州の Nagaur–Ganganagar 盆地に加里鉱脈が発見された。資源量が塩化加里に換算すると約24億トン。Rajasthan 州長の Gupta 氏は政府が加里鉱山の詳細な探査と開発に積極的に参与すると述べた。
- * オーストラリアの Trigg Mining 社は Laverton Links 硫酸加里プロジェクトについて資源の詳細調査を開始したと発表した。Laverton Links 硫酸加里プロジェクトは西オーストラリア州の Rason 湖、Hope Campbell 湖、Thressell 湖の3つ塩湖を含め、計2315平方キロメートルの探鉱権を取得し、硫酸加里を生産する計画である。探鉱結果は2020年第3四半期に発表する予定である。

その他

- * ドイツ東部 Halle 市にある廃棄加里鉱山に爆発が起き、約36名作業員が地下700mの坑道に閉じ込まれたが、その後全員救出された。この加里鉱山が1982年閉鎖されたが、地下坑道を廃棄物の置き場として使われている。爆発の原因が不明。
- * 日本政府が肥料取締法の一部改正を閣議に決定し、秋の臨時国会に上程した。主な改正の内容は、

1. 「肥料取締法」を「肥料の品質の確保等に関する法律」に改名。
2. 産業副産物資源の有効活用を拡大するため、肥料の原料管理制度の導入。
3. 肥料生産コストの低減につながるよう肥料配合に関する規制の見直し。
4. 肥料の表示基準の整備。

である。法改正の概要は農林水産省のホームページに掲載している。

- * 11月14日、韓国環境部は羅北道益山市長店村の住民ががんにかかった原因が地元の有機肥料工場から排出した有害物質によるものであると発表した。韓国環境部の調査報告によれば、2001年長店村に錦江農産という肥料会社が工場を建設し、タバコ残渣を原料として有機肥料を製造する。2017年4月工場が強制閉鎖するまで、村民計22名ががんにかかり、そのうち14人がすでに死亡した。村民の発ガン率が5人に1人の高い確率である。当該工場はタバコ工場から排出されたタバコ残渣を原料にして堆肥を生産際に、できた堆肥を300度で乾燥する際に発ガン物質の多環芳香族炭化水素とニトロソアミンを大量に排出したことが発ガンの原因と断定された。すでに把握したデータによれば、2009～2015年の6年間、この肥料工場が約2242トンタバコ残渣を処理した。
- * 11月25日、中国の化成肥料メーカー金正大社は声明を発表し、会長で最大の株主である万連歩氏が所有しているすべての株式（金正大社全株式の約48%）が裁判所に差し押さえられると伝えた。差し押さえる理由は、不正融資の担保と個人借金の担保である。
金正大は中国最大の化成肥料メーカーで、民間企業として1998年創業、2010年深センの株式市場に上場、化成肥料生産能力710万トン、従業員約1万人。2017年から業績が悪化し、会社の存続が危ないという噂が絶えない。
- * 11月26日、中国の加里メーカー蔵格ホールディングス社が中国証券監督会から処罰及び経営陣の株式市場禁入通知書を受けた。処罰の理由は業績偽造である。通知書によれば、蔵格が2017年7月～12月の間に虚偽の売買により、売上高1.32億人民元、利益1.28億人民元を水増し、2018年も売上高4.68億人民元、利益4.77億を水増しした。その額が2018年利益総額の29.9%を占める。
また、社長を含む取締役などの最高経営陣16名が会社資金の流用により罰金刑を受け、3～5年間株式市場での取引を禁じる処分を受ける。
蔵格は1996年中国河北省の国営企業4社が合併して作った会社で、1996年中国深セン株式市場に上場、その後民間に売却して、完全民営化された。2002年中国青海省の塩湖の塩化加里採掘権を獲得し、年間塩化加里生産能力30万トン、中国第2位の加里メーカーである。